

四半期報告書

(第36期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社ソルクシーズ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライププランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,603,432	2,654,172	10,507,839
経常利益 (千円)	131,763	118,157	667,000
四半期(当期)純利益 (千円)	56,498	2,371	414,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△67,777	68,422	338,192
純資産額 (千円)	2,689,565	3,008,886	3,048,493
総資産額 (千円)	6,902,113	7,800,509	7,751,501
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.27	0.22	38.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	0.22	38.31
自己資本比率 (%)	38.7	38.2	38.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は緩やかな回復基調が続き、国内IT投資需要も堅調に推移しました。

このような環境の下、当社は開発リソースの確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.9%増の2,654百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、証券会社・銀行等の金融業向けSI/受託開発業務、大手自動車メーカー向けコンサルティング業務等の好調により、同1.7%増の2,545百万円となりました。また、デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同9.4%増の108百万円となりました。

損益面では、社外リソース確保のため外注費及び販売管理費が増加したこと等により、営業利益は同7.3%減の118百万円と減益となり、経常利益は同10.3%減の118百万円となりました。四半期純利益は、平成27年度税制改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行った結果、法人税等調整額が大きく嵩み、同95.8%減の2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、7,800百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、4,791百万円となりました。

純資産は、退職給付会計基準等の適用による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、3,008百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,690,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,662,200	106,622	—
単元未済株式	普通株式 57,197	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,622	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,690,900	—	2,690,900	20.07
計	—	2,690,900	—	2,690,900	20.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,529	1,547,513
受取手形及び売掛金	1,773,469	1,856,211
有価証券	481,348	481,405
商品及び製品	50,011	53,222
仕掛品	251,615	236,459
原材料及び貯蔵品	2,621	2,852
その他	154,482	120,663
貸倒引当金	△791	△204
流動資産合計	4,352,286	4,298,124
固定資産		
有形固定資産	544,645	543,220
無形固定資産		
のれん	354	—
その他	595,239	657,224
無形固定資産合計	595,593	657,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,149	1,576,269
繰延税金資産	466,400	429,023
その他	292,848	296,648
貸倒引当金	△546	△1
投資その他の資産合計	2,258,851	2,301,940
固定資産合計	3,399,091	3,502,385
繰延資産	123	—
資産合計	7,751,501	7,800,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,651	496,889
短期借入金	791,000	789,700
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	564,892	545,952
未払法人税等	93,848	72,238
賞与引当金	—	137,458
役員賞与引当金	—	2,400
その他	701,701	486,385
流動負債合計	2,676,093	2,531,023
固定負債		
長期借入金	527,956	673,498
退職給付に係る負債	1,328,383	1,412,346
役員退職慰労引当金	151,132	156,092
その他	19,442	18,662
固定負債合計	2,026,913	2,260,599
負債合計	4,703,007	4,791,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	865,021	759,954
自己株式	△1,003,118	△1,003,175
株主資本合計	2,824,632	2,719,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,486	278,506
為替換算調整勘定	29,907	29,876
退職給付に係る調整累計額	△53,128	△50,833
その他の包括利益累計額合計	192,265	257,549
新株予約権	6,407	6,297
少数株主持分	25,188	25,531
純資産合計	3,048,493	3,008,886
負債純資産合計	7,751,501	7,800,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,603,432	2,654,172
売上原価	2,090,360	2,119,018
売上総利益	513,072	535,153
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,961	83,418
給料	124,184	124,864
役員賞与引当金繰入額	—	2,400
賞与引当金繰入額	16,173	17,077
役員退職慰労引当金繰入額	4,417	4,960
退職給付費用	8,101	8,949
法定福利費	23,269	24,921
地代家賃	23,720	21,650
支払手数料	24,346	23,300
のれん償却額	1,745	354
その他	86,432	104,885
販売費及び一般管理費合計	385,354	416,782
営業利益	127,717	118,371
営業外収益		
受取利息	3,705	3,834
デリバティブ評価益	6,925	—
投資事業組合運用益	—	1,363
その他	2,034	2,546
営業外収益合計	12,664	7,744
営業外費用		
支払利息	4,762	4,504
デリバティブ評価損	—	1,615
投資事業組合運用損	3,207	—
その他	649	1,839
営業外費用合計	8,619	7,958
経常利益	131,763	118,157
特別損失		
固定資産除却損	105	0
特別損失合計	105	0
税金等調整前四半期純利益	131,657	118,157
法人税、住民税及び事業税	58,457	68,127
法人税等調整額	16,465	46,890
法人税等合計	74,922	115,017
少数株主損益調整前四半期純利益	56,735	3,139
少数株主利益	236	768
四半期純利益	56,498	2,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,735	3,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,442	63,019
為替換算調整勘定	△2,070	△32
退職給付に係る調整額	—	2,294
その他の包括利益合計	△124,512	65,282
四半期包括利益	△67,777	68,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,932	67,655
少数株主に係る四半期包括利益	155	766

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が79百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。また、この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	41,092千円	49,235千円
のれんの償却額	1,745千円	354千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,600	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,596	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,504,509	98,922	2,603,432	-	2,603,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17	17	△17	-
計	2,504,509	98,939	2,603,449	△17	2,603,432
セグメント利益又は損失(△)	138,159	△10,459	127,700	17	127,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去17千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,545,920	108,252	2,654,172	-	2,654,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,300	-	2,300	△2,300	-
計	2,548,220	108,252	2,656,472	△2,300	2,654,172
セグメント利益又は損失(△)	129,750	△13,678	116,071	2,300	118,371

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,300千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	56,498	2,371
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	56,498	2,371
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,720,008	10,719,290
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	111,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。